

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名	町名住居表示整備事業		事業番号	007-005	
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	戸籍住民課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—	—	—
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
		寄与するKPI	無	取組	—	—	—

2	関連計画	—			
3	事業開始年度	大正 11 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	地方自治法 住居表示に関する法律			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市域住民	対象数	817,441	単位 人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	住所の整備によって、目的地への到着を早める、配達物の誤配・遅配を解消する、産業活動上・行政上の区域設定を容易とする等、住民の日常生活、産業活動及び行政上の不便や無駄を解消する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> 現状の町名地番及び住所を調査した上で、地元や関係機関との調整を経て、町の区域を合理的なものとするほか、住居表示実施予定区域においては、住居表示を実施する。また、住居表示実施済区域については、開発や地形変化等に応じて適切な街区変更を行う。 耐用年数を経過し、劣化、破損又は欠落した町名表示板及び街区表示板を地域ごとに一斉に貼り替えるほか、開発等で町名表示板・街区表示板が不足している場所への新規取付や、個別に貼り替え等の依頼があった箇所への対応を行う。 経年変化により現況地形地物との差異や紙媒体の損耗が生じている住居表示台帳を地域ごとに一斉に再製するほか、開発等により街区形状等に変更が予想される場合には、職員による個別の改製を行う。 			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	公益社団法人 堺市シルバー人材センター			
10	公民連携・協働事業	—			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	住所をよりわかりやすくし、市民生活と行政サービスの向上を図る					
	当該目標を設定した理由	住居表示や街区変更等を実施することによって、住所のわかりにくさを解消し、住民の日常生活、産業活動及び行政上の不便や無駄を解消できるため。				
	目標に対する実績	日置荘西町1・4丁、宮山台4丁、上野芝3丁、神野町2丁、宮園町、遠里小野町4丁、上野芝町6丁及び船堂町2丁で街区変更を実施した。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	
	町名表示板、街区表示板の対応件数	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標値	1,720	1,490	1,450
			実績値	2,147	1,467	—
達成率	125%	98%	—			
	当該指標を選定した理由	町名表示板・街区表示板の設置や、古くなった表示板の貼替によって、住民や訪問者にとって、より住所がわかりやすくなるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	一斉貼替予定枚数を目標値とし、実際に表示板の貼替、撤去等の作業対応をした表示板の件数を実績値として計上。				

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	町名住居表示整備事業	事業番号	007-005
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	14,722	15,933	16,597	15,072	17,892	
13 財源内訳	国支出金		0		0	
	府支出金		0		0	
	市債		0		0	
	その他 ()		0		0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0		34
	一般財源	14,722	15,933	16,597	15,072	17,858
14 人件費 (b)	46,740	46,740	46,740	38,540	38,070	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	61,462	62,673	63,337	53,612	55,962	

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源		
								R4	決算
16 事業費内訳	R4	決算	5,377	5,377	会計年度任用職員報酬	R5	決算	2,610	2,610
	R4	決算	3,080	3,080	期末手当（会計年度任用職員）	R4	決算	294	294
	R4	決算	3,137	3,137	費用弁償（通勤費）	R4	決算	240	240
	R4	決算	270	270	廃棄物処理（樹脂製表示板）処理費用	R4	決算	35	35
	R4	決算	17	17	その他（普通旅費・費用弁償（その他）・研修会等参加負担金）	R4	決算	0	0
	R4	決算	17	17		R4	決算	0	0

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
17 ① 町名表示板、街区表示板の対応件数	件	2,147	1,467
② 上記①にかかる年間経費	千円	25,066	21,753
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	11,675	14,828

備考（算出についての説明等） 人件費、堺市シルバー人材センターへの委託料、表示板やポンド、テープ等の消耗品費、現地調査の旅費につき、千円未満を切り上げて算出。

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 年度ごとに、設置した表示板の耐用年数を考慮して貼替対象となる町を選定している。そのため、貼替対象となる町の数、規模等により町名表示板・街区表示板の対応件数は、各年度で大幅に変動することがある。
令和4年度においては、令和3年度と比較して町名表示板・街区表示板の対応件数が680件（約32%）減少している。
しかし、諸経費等の固定費用は対応件数の減少に比例して減少しない。加えて、貼替時に表示板の再利用が可能であった件数が少なかったことや、原材料費の高騰による表示板単価の上昇があった。
これらにより、令和3年度と比較して単位当たり経費が増加した。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 以下の取組により、事業目的の達成に寄与していると考えます。

- 住居表示事業、街区変更、町名地番変更事業
道路敷設、公営住宅の建替及び宅地開発等に応じ、日置荘西町1・4丁、宮山台4丁、上野芝3丁、神野町2丁、宮園町、遠里小野町4丁、上野芝町6丁及び船堂町2丁における街区変更を実施した。これにより、住所のわかりにくさを解消した。
- 町名表示板、街区表示板の対応件数
前回取付時から約17年以上経過している3町（原山台・庭代台・御池台）の街区表示板一斉貼替・撤去等と、堺市内全域における個別対応での貼替・撤去等で合計1,467件の対応を行い、住民や訪問者が表示板を見た際に、住所がわかりやすいようにした。
- 住居表示台帳再製・住居表示台帳維持管理
老朽化した住居表示台帳（三原台・赤坂台・鴨谷台分）をよりわかりやすい台帳に再製し、住所付番の際に錯誤等の発生が起らないようにした。